

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第58期) 至 平成17年3月31日

エステー化学株式会社

(269035)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監 査 報 告 書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月15日
【事業年度】	第58期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S. T. CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会議長兼代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(03) 5906局0731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	(03) 5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	37,895,907	36,921,405	38,065,519	45,081,928	44,109,001
経常利益(千円)	1,888,990	1,258,180	3,055,554	2,750,333	3,260,526
当期純利益(千円)	750,064	508,981	1,431,362	1,451,239	1,823,305
純資産額(千円)	25,782,461	25,605,830	26,048,260	26,692,520	27,449,258
総資産額(千円)	34,381,989	32,920,541	34,732,332	36,268,643	36,959,108
1株当たり純資産額(円)	822.21	833.01	874.85	924.33	957.45
1株当たり当期純利益金額(円)	23.60	16.37	46.53	48.87	63.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	46.50	48.62	63.00
自己資本比率(%)	75.0	77.8	75.0	73.6	74.3
自己資本利益率(%)	2.9	2.0	5.5	5.5	6.7
株価収益率(倍)	31.77	34.93	17.82	27.22	23.51
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,427,474	1,521,767	5,188,747	2,662,789	2,970,178
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	374,335	△38,490	265,439	△1,964,090	△923,347
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△937,261	△602,689	△1,196,097	△1,348,776	△1,185,470
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,301,564	5,185,046	9,430,767	8,772,090	9,632,958
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	774 [222]	750 [181]	685 [156]	687 [108]	647 [106]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	36,515,884	35,617,199	36,748,068	43,250,223	42,396,843
経常利益(千円)	1,609,303	943,799	2,566,942	2,121,392	2,586,412
当期純利益(千円)	609,545	358,779	1,156,963	1,170,233	1,520,835
資本金(千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数(株)	31,710,851	31,604,851	30,346,851	30,346,851	30,346,851
純資産額(千円)	25,818,718	25,183,216	25,420,792	25,834,380	26,284,765
総資産額(千円)	33,424,628	31,229,125	33,058,375	34,267,044	34,808,507
1株当たり純資産額(円)	814.19	819.26	853.77	894.60	916.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	17.00 (7.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	19.05	11.54	37.51	39.31	52.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	37.49	39.10	52.55
自己資本比率(%)	77.2	80.6	76.9	75.4	75.5
自己資本利益率(%)	2.4	1.4	4.6	4.6	5.8
株価収益率(倍)	39.38	49.56	22.10	33.84	28.18
配当性向(%)	41.43	69.31	26.66	43.25	41.58
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	479 [198]	473 [173]	425 [137]	404 [75]	385 [81]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和21年8月 「エステー化学工業所」を創立。防虫剤等の製造販売を開始。－（創業）
- 昭和23年8月 「エステー化学工業株式会社」を東京都渋谷区に設立。エステー化学工業所の業務を継承。
- 昭和27年7月 本社を東京都新宿区（現在地）に移転。
- 昭和39年7月 埼玉工場を設置。手袋等の製造を開始。
- 昭和42年12月 子会社「株式会社エステー化学小倉工場」を設立。防虫剤等の製造販売を開始。
- 昭和49年1月 子会社「株式会社エステー化学いわき工場」を設立。芳香剤等の製造販売を開始。
- 昭和50年6月 子会社「株式会社エステー化学埼玉工場」を設立。
- 昭和51年1月 埼玉工場の営業を「株式会社エステー化学埼玉工場」に譲渡。
- 昭和57年1月 「エステー化学工業株式会社」から「エステー化学株式会社」へ商号変更。
- 昭和57年7月 「株式会社エステー化学小倉工場」「株式会社エステー化学いわき工場」を吸収合併、「株式会社エステー化学埼玉工場」から営業譲受。
- 昭和59年1月 日本証券業協会東京地区協会に登録。
- 昭和61年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 子会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド（タイ国）」（現・連結子会社）を設立。タイ国での手袋製造販売を開始。
- 昭和63年7月 台湾に関連会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド（台湾）」（現・連結子会社）を設立。台湾で手袋等の製造販売を開始。
- 昭和63年12月 門司工場を設置。芳香剤等の製造を開始。
- 平成元年1月 子会社「エステーケミカル（アメリカ）インク」を設立し、「エクセルプロダクツコーポレーション（米国）」を買収。米国での防虫剤等の製造販売を開始。
- 平成3年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年2月 平田工場を設置。防虫剤、芳香剤等の製造を開始。
- 平成5年9月 子会社「エステーグローブ株式会社」を設立。作業用手袋の販売を開始。
- 平成6年1月 「エクセルプロダクツコーポレーション（米国）」を売却。
- 平成7年7月 小倉工場、門司工場を統合し、九州工場と改称。
- 平成8年6月 「エステーケミカル（アメリカ）インク」を清算。
- 平成8年10月 いわき工場、平田工場を統合し、福島工場と改称。
- 平成12年4月 自動車用品・ギフト用品等の営業を「エステーグローブ株式会社」に譲渡。「エステーグローブ株式会社」から「エステートレーディング株式会社」（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成13年6月 東京都新宿区にエステーR&Dセンターを設置。
- 平成14年11月 福島工場（平田）、九州工場（小倉）を閉鎖。
- 平成15年4月 「エステートレーディング株式会社」の自動車用品販売部門を分割し、子会社「エステーオート株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年7月 カイロ等の温熱用具製品の販売企画・支援を業務とする、子会社「エステー・マイコール株式会社」（現・連結子会社）を設立。同時に、当社にてカイロ等の温熱用具製品の販売を開始。
- 平成16年6月 委員会等設置会社へ移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社8社及び関連会社4社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤……………当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）及び関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、それぞれマレーシア国内、フィリピン国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品を子会社エステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。

手袋……………当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及び子会社エステートならびに関連会社スリーエム・エステー販売が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ……………当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、子会社エステー・マイコールが商品の販売企画・支援を行っております。

<家庭環境関連事業>

芳香消臭剤………当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（マレーシア）ならびにシャルダン（フィリピン）で製造し、それぞれマレーシア国内、フィリピン国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びエステートが仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

除湿剤……………当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、当社より製品・商品をエステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。

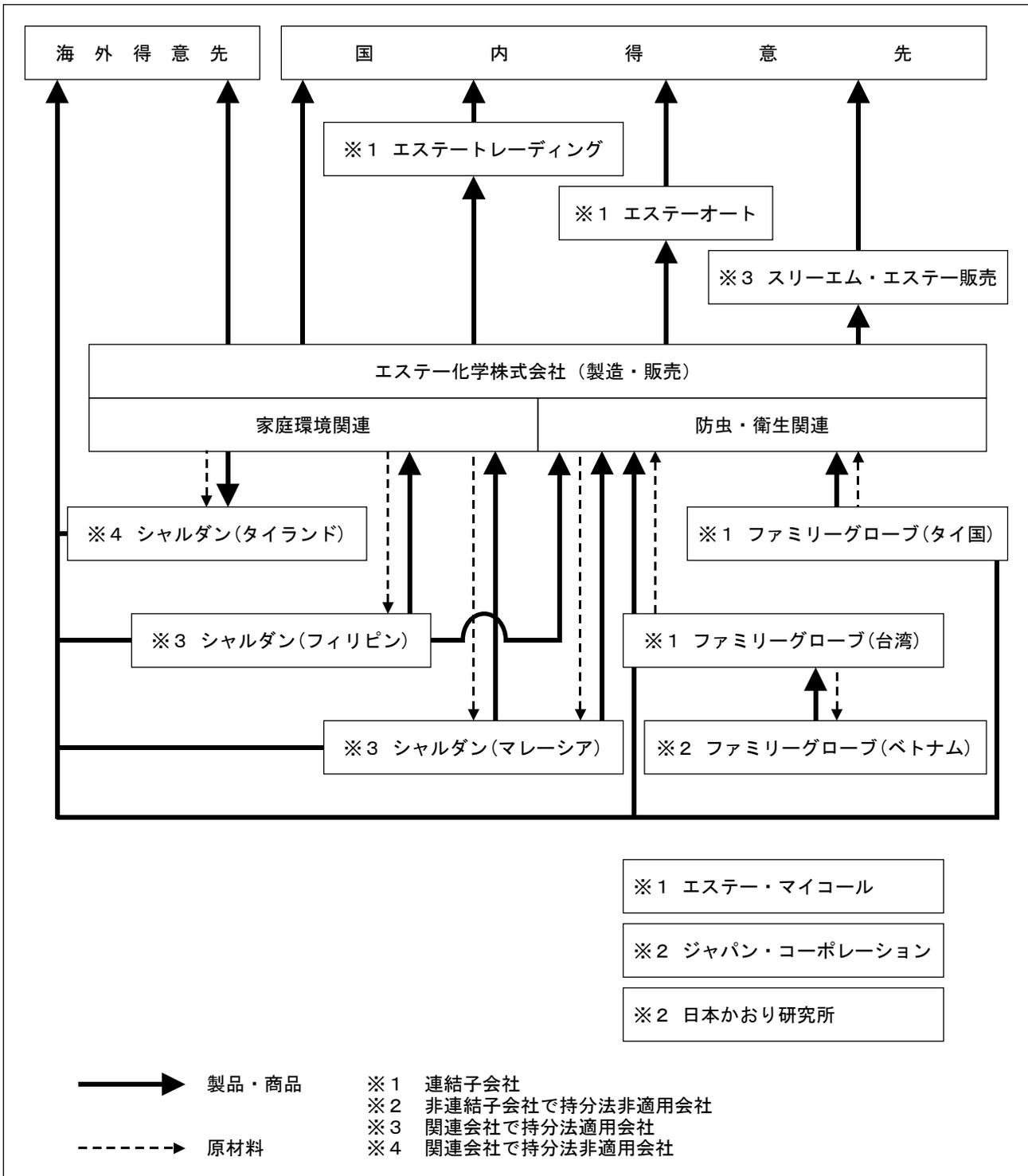
その他……………当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びエステートならびにスリーエム・エステー販売が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

- (注) エステートレーディング㈱、エステート㈱、エステー・マイコール㈱、ファミリーグローブカンパニーリミテッド（タイ国）、ファミリーグローブカンパニーリミテッド（台湾）、㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブカンパニーリミテッド（ベトナム）、スリーエム・エステー販売㈱、シャルダン（マレーシア）スンドリアンベルハット、シャルダン（フィリピン）インコーポレーテッド、シャルダン（タイランド）カンパニーリミテッドは、それぞれエステートレーディング、エステート、エステー・マイコール、ファミリーグローブ（タイ国）、ファミリーグローブ（台湾）、ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所、ファミリーグローブ（ベトナム）、スリーエム・エステー販売、シャルダン（マレーシア）、シャルダン（フィリピン）、シャルダン（タイランド）と称しております。（以下同じ。）

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エステートレーディング	東京都新宿区	70,000千円	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	100.0	当社作業用手袋、ギフト用品等を販売している。
エステートオート	東京都新宿区	30,000千円	家庭環境関連事業	100.0	当社自動車用品等を販売している。
エステート・マイコール	東京都新宿区	50,000千円	防虫・衛生関連事業	100.0	当社カイロ等の販売企画・支援をしている。
ファミリーグローブ (タイ国)	タイ国 チョンブリ県	80,000千バーツ	防虫・衛生関連事業	66.3	当社手袋を製造・販売している。
ファミリーグローブ (台湾) (注) 6	台湾高雄市	128,000千 ニュー台湾ドル	防虫・衛生関連事業	49.0	当社手袋等を製造・販売している。
(持分法適用関連会社) スリーエム・エステー販売	東京都 世田谷区	50,000千円	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	45.0	当社手袋・家庭用品等を販売している。
シャルダン (マレーシア)	マレーシア ペナン	1,000千 マレーシアドル	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	49.0	当社防虫剤・芳香消臭剤等を製造・販売している。
シャルダン (フィリピン)	フィリピン セブ	14,000千 フィリピンペソ	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	40.0	当社防虫剤・芳香消臭剤等を製造・販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記連結子会社5社は、いずれも連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

6. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
防虫・衛生関連事業	335 [57]
家庭環境関連事業	165 [38]
全社（共通）	147 [11]
合計	647 [106]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
385 [81]	38.9	14.4	6,225,844

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、 [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、エステー化学(株)労働組合と称し、労使関係は昭和33年2月結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、当連結会計年度より全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立って、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを開始いたしました。

この中から、商品開発面では、当第4四半期に発売いたしましたコンセントのいらない「どこでも電池の消臭プラグ」や、空気を洗うというコンセプトのもとに、ミクロの霧で除菌消臭機能を実現した新ブランド「エアウォッシュ」等の革新的商品が順調に売上増加の途につきました。

マーケティング面では、従前より最重要カテゴリーと位置付けておりますエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）に、経営資源を集中投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。特に広告宣伝の分野では「エアケア」カテゴリーの主力ブランドである「消臭力」「消臭ポット」「消臭プラグ」に絞り込み、消費者の心に迫る宣伝に注力いたしました結果、認知度・好感度は飛躍的に伸張し、当該商品の売上拡大に貢献するとともに、エアケア市場での当社シェアの拡大にも貢献するところとなりました。

一方、コスト競争力の強化につきましては、素材インフレの逆風下、6年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、需要変動の大きい季節商材の平準化生産を拡大する等、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組み、「衣類ケア」「エアケア」等、主力カテゴリーの売上原価の改善に所期の成果を得ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9億72百万円減少し、441億9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

市場環境は、競争激化の継続、消費税総額表示の影響、実勢売価の下落、天候不順等、引き続き厳しい状況にありました。この中で、①エアケア（芳香消臭剤）部門が主力ブランド（消臭力、消臭プラグ、消臭ポット）の好調により大幅に売上を伸ばしたことに加えて、②ホームケア（その他）部門も新製品を中心に好調に推移しましたが、他方③一年物へのシフト進行及び春先の低温影響を受けて、引き続き市場が縮小した衣類ケア（防虫剤）部門や④事業開始が平成15年7月のため、前連結会計年度の4～6月には発生しなかった返品が、当連結会計年度は4～6月に集中したことに加え、暖冬影響を受けて大きく売上の落ち込んだサーモケア（カイロ）部門、⑤空梅雨の影響により低迷した湿気ケア（除湿剤）部門等の各カテゴリーの減少額が大きく、全体では前連結会計年度の売上に及びませんでした。

営業利益は37億48百万円（同9.6%増）、経常利益は32億60百万円（同18.6%増）となりました。

①売上原価面では、販売価格の下落・原材料価格高騰等の厳しい環境下ではありましたが、引き続き売上原価の引下げに努めた結果、全体として売上総利益率は前年並みを維持しました。また、②管理・販売費用面では、広告宣伝投資の増加を販売費及び一般管理費全般にわたる経費圧縮努力により吸収し、増益となりました。

当期純利益は18億23百万円（同25.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は、178億99百万円（同9.7%減）、営業利益は21億48百万円（同11.6%増）と減収・増益となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、98億61百万円（同7.5%減）となりました。当部門につきましては、依然として、一年物へのシフト等市場規模の縮小傾向が続いていることに加え、本年2月から3月にかけての低温影響を受け、売上は減少いたしました。営業利益面では、主要原材料の一部が原油高の影響を受けて値上がりしましたが、その他の原材料の引下げ努力及び、生産の効率化等で原価を改善したことに加え、管理・販売費の削減にも注力いたしました。その結果、増益となり、その他部門を支えました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、31億66百万円（同8.5%減）となりました。業務用手袋を中心に販売数量は微増となりましたが、8月よりスタートいたしましたスリーエム・エステー販売株式会社への出荷価格引下げの影響により、売上は減少いたしました。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、事業開始が平成15年7月のため、前連結会計年度の4～6月には発生しなかった返品が、当連結会計年度の4～6月に集中し、当第1四半期がマイナス売上となったこと、年末までが昨年以上の暖冬となったことなどにより、売上高は48億71百万円（同14.7%減）と大幅減少となりました。

<家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、262億9百万円（同3.8%増）、営業利益は15億99百万円（同7.1%増）と増収・増益となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門の売上高は194億57百万円（同5.1%増）となりました。主力ブランド「消臭力」「消臭ポット」がリニューアルの奏功と広告宣伝の集中投入効果も手伝い、大きく数量を伸ばし、利益の拡大に貢献した他、冷蔵庫用脱臭剤「脱臭炭」もシェアを着実に伸ばし、コアブランドがエアケア部門の市場シェア拡大を支えました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は、25億92百万円（同15.8%減）と大幅な減少となりました。競合メーカーとの厳しい価格競争と空梅雨影響により、数量の減少を余儀なくされました。

ホームケア（その他）部門の売上高は41億59百万円（同13.4%増）となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で大幅に売上を伸ばした他、洗濯槽クリーナー及び米用防虫剤「米唐番」も好調を持続し、更に、9月に発売いたしましたフロ釜クリーナーも良好な売れ行きをみせ、増収となりました。また、住友スリーエム株式会社との販売業務提携により8月から販売をスタートいたしました「スコッチガード」及び「ネクスケア」等の同社商品も順調に推移し、売上の伸長に寄与いたしました。

（注） 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、29億70百万円と前年同期比3億7百万円増加いたしました。その主なものは、①税金等調整前当期純利益が、32億8百万円と4億62百万円増加したこと、②仕入債務と売上債権の収支差額が5億36百万円と前年同期比1億60百万円改善したこと等によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億23百万円と前年同期比10億40百万円支出減となりました。その主なものは、公社債等での運用額の減少7億20百万円等によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億85百万円と、1億63百万円改善いたしました。その主なものは、配当金が5億75百万円と前年同期比1億91百万円増加いたしました。自己株式の取得額が5億72百万円と前年同期比3億79百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて8億60百万円増加し、96億32百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業（千円）	10,750,515	94.6
家庭環境関連事業（千円）	12,449,011	104.8
合計（千円）	23,199,526	99.8

（注） 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は生産の一部を外注しております。

3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	4,666,438	87.1
家庭環境関連事業 (千円)	2,067,322	116.7
合計 (千円)	6,733,761	94.4

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	421,054	95.2
家庭環境関連事業 (千円)	6,604,640	105.2
合計 (千円)	7,025,695	104.5

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	17,899,218	90.3
家庭環境関連事業 (千円)	26,209,783	103.8
合計 (千円)	44,109,001	97.8

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック	9,634,688	21.4	10,356,110	23.5
(株)あらた	—	—	6,579,710	14.9

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めます。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化が挙げられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社を挙げて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進が挙げられます。継続して実施している品種削減や不稼動資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

なお、当社グループにおいて、当連結会計年度に実施した重要な施策は次のとおりであります。

- ① 当社は、平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行いたしました。
- ② 平成16年5月、住友スリーエム株式会社と家庭用品に関する販売業務提携を行うことで合意いたしました。この販売業務提携に伴い、平成16年7月、両社の家庭用品事業の拡大を目的として、当社45%、住友スリーエム株式会社55%出資にて、「スリーエム・エステー販売株式会社」を設立いたしました。
- ③ 平成16年9月、インドネシアにおける芳香消臭剤事業拡大のため、フマキラー株式会社の海外連結子会社である、P. T. フマキラーインドネシア社と販売提携を結びました。平成17年2月より、同社の現地販売網を活用し、現地生産した当社芳香消臭剤製品の一部、及び当社よりの輸出品の販売を開始いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主要なものには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場価格の急激な低下

近年、日用雑貨業界では競争の激化に伴い、当社グループの一部の商品カテゴリーにおいて、相当程度の価格低下が進行しております。これらはいずれも、主要な商品カテゴリー以外のものですが、これが、主要カテゴリーにも波及した場合、当社グループが進めておりますコスト削減と高付加価値ブランド戦略で吸収しきれない可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品及び、エアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上廻る場合にも売価への転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

④ 天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

⑤ 新規事業

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自社開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があります。これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、住友スリーエム株式会社と平成16年5月7日付で、家庭用スポンジ・家庭用防水スプレー・家庭用救急絆創膏等の家庭用品に関する販売業務提携を行う旨の契約を締結しております。

また、平成16年9月、インドネシアにおける芳香消臭剤事業拡大のため、フマキラー株式会社の海外連結子会社である、P. T. フマキラーインドネシア社と販売業務提携を結んでおります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社が担っており、「空気をかえよう」のスローガンのもと、「世にないことをやる会社」という考えに基づいて、新製品の開発と製品の改良及びそのための基礎研究の充実に努めております。近年市場が益々グローバル化傾向にあり、また日々変化するお客様のニーズに対応するため、「お客様の視点に立つ」を念頭に、「聞いてわかる・見てわかる・使ってわかる」を基本コンセプトとして、更なる①商品開発のスピードアップ②国内・海外企業とのアライアンス強化により市場創造型の商品開発を目指しております。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、防虫剤のロングセラー商品「ムシューダ」に、デリケートなカシミア素材を虫・ホコリから守る「ムシューダ防虫カバー カシミア・ウールコート用、カシミア・ウールセーター用」を追加いたしました。

<家庭環境関連事業>

エアケア（芳香消臭剤）部門では、「空気をかえよう」をキーワードに新製品開発を行いました。

新たなマーケットを創造しているプラグ式芳香消臭剤「消臭プラグ」シリーズに、悪臭を吸引し、いい空気を広げる“新開発360度ファン”採用の、コンセントのいらぬ「どこでも電池の消臭プラグ」を追加いたしました。

「消臭プラグ」「エッセンシャルオイルイン」「マイナスイオンプラグ」は、マーケットを活性化し、より多くのお客様にお使い頂けるようデザインをリフレッシュいたしました。また“空気を洗う”という今までにないコンセプトのもとに、ミクロの霧で除菌もでき“洗いたての空気”を実感できる「エアウォッシュ」を新しいブランドとして発売いたしました。「消臭力」シリーズでは、トイレ用でライムスカッシュの香りを、お部屋用でさくらんぼの香りを、スプレータイプでラズベリーとライムスカッシュの香りをそれぞれ追加いたしました。

「消臭ポット」シリーズでは、トイレ用でライムミントの香りを、お部屋用でさくらんぼの香りを追加いたしました。天然しぼりで「みずみずしい」香りをお届けし、独自のポジションを形成する「マイシャルダン」では、ピンクグレープフルーツの香りを追加いたしました。「ブルー酵素パワー」では、より高い洗浄力と使用効果感を兼ね備えた「ブルー酵素パワー漂白プラス」を追加いたしました。サラ・リー社との共同開発「アンビピュア フレッシュ」では、こだわりの香りのマルセイユソープを追加いたしました。

脱臭剤市場では、圧倒的No.1ブランド「脱臭炭」で、「チルド室用」をリニューアルし、肉・魚の生臭いニオイに対して従来の約3倍の脱臭力を発揮出来るようにいたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門では、好評の「備長炭ドライペット」に「くつ用」をラインナップいたしました。

ホームケア（その他）部門では、“お客様のニーズに応える世にない商品”のキーワードのもとに、備長炭の泡が効果を発揮、排水パイプに入れるだけでニオイとヌメリを取り去る「排水パイプの洗浄炭」を発売いたしました。また新しいコンセプトの風呂浄水剤として、竹とみょうばんが気になるヌメリやニオイを抑え、いつも一番風呂気分が味わえる塩素不使用でお肌にやさしい「新湯（さらゆ）復活」を発売いたしました。確実に普及率が増加している自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」では、世界No.1の品質を、より多くのお客様にお使い頂けるよう計量しやすい新スプーンを採用し、お客様の買い求めやすい容量・価格にリニューアルいたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、422,952千円となっております。その主なものは人件費であり、240,267千円（防虫・衛生関連事業94,046千円、家庭環境関連事業146,221千円）となっております。

（注） 研究開発費及びその内訳には消費税等は含んでおりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りを過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

個々の項目については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産額は、6億90百万円増加し、369億59百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

現金及び預金が前連結会計年度末から16億60百万円増加いたしました。これは、業績向上による利益増及び社債の償還などで保有有価証券の現金化がなされたこと、また、下記の旧九州工場小倉跡地売却等の理由によるものであります。

建物及び構築物と土地で2億22百万円減少いたしました。このうち1億19百万円は平成14年11月に閉鎖した旧九州工場小倉の跡地を売却したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の総負債額は、73百万円減少し、89億89百万円（同0.8%減）となりました。

支払手形及び買掛金は、秋と今春の新製品を中心とした仕入が増えたため前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、44億17百万円となりました。また、未払金は販売費及び一般管理費の経費圧縮の影響で前連結会計年度末より3億28百万円減少し、19億20百万円となりました。

借入金には海外子会社のもので、2百万円であり、前連結会計年度末より1億13百万円減少しております。

③ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、7億56百万円増加し、274億49百万円（同2.8%増）となりました。

利益剰余金は前連結会計年度末より11億68百万円増加し、148億90百万円（同8.5%増）となりました。利益剰余金の増加要因の主なものとは当期純利益18億23百万円であり、減少要因の主なものとは配当金5億75百万円等であります。

株主還元及びストックオプションの使用目的で取得しております自己株式は、前連結会計年度末より3億52百万円増加し16億27百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の概要及び事業別の分析、また、キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1) 業績」と「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は次のとおりであります。

- ・技術力と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ・経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ・戦略的アライアンスの強化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の集中化によるコスト競争力の向上及び企業価値の増大を実現していくため、806,186千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、生産設備の増強を図るため、当社福島工場の除湿剤製造設備に27,570千円、当社埼玉工場の芳香消臭剤製造設備に94,840千円、当社九州工場の芳香消臭剤製造設備に190,345千円、その他、成型用金型に272,670千円を設備投資いたしました。

なお、当社旧九州工場小倉の一部土地売却及び関連設備除却（帳簿価額125,734千円）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島工場 (福島県いわき市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤等製造設備	254,475	293,411	146,883 (10,560)	2,679	697,450	22 [24]
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤等製造設備	455,859	550,516	325,085 (23,414)	13,373	1,344,835	23 [7]
九州工場 (北九州市門司区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤製造設備	230,960	329,170	589,664 (19,800)	2,729	1,152,525	19 [11]
本社・東京支店 (東京都新宿区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	統括業務、販 売・管理業務 等	1,162,911	104,299	1,227,221 (2,662)	378,312	2,872,745	206 [11]
名古屋支店 (名古屋市西区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	19,993	—	110,189 (598)	320	130,503	14 [1]
大阪支店 (大阪府吹田市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	241,637	2,317	175,538 (902)	2,484	421,978	25 [1]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エステートレー ディング	本社 (東京都新 宿区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関 連事業	統括業務、 販売・管理 業務等	—	—	— (—)	53	53	13 [—]
エステー・マイ コール	本社 (東京都新 宿区)	防虫・衛生関 連事業	統括業務、 販売・管理 業務等	—	—	— (—)	147	147	9 [—]

(3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ファミリーグ roup (タイ国)	タイ工場 (タイ国チョ ンブリ県)	防虫・衛生 関連事業	手袋製造設 備	29,694	19,477	— (—)	29,186	78,358	139 [20]
ファミリーグ roup (台湾)	大發工場 (台湾高雄 市)	防虫・衛生 関連事業	手袋製造設 備	103,467	55,158	334,810 (18,831)	2,637	496,073	75 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。なお、在外子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県いわき 市	家庭環境関連 事業	芳香消臭剤 製造設備	28,700	16,564	自己資金	平成16年10月	平成17年6月	50%増加
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境関連 事業	芳香消臭剤 製造設備	14,000	11,232	自己資金	平成16年11月	平成17年6月	(注) 2
			芳香消臭剤 製造設備	200,000	—	自己資金	平成17年9月	平成18年3月	100%増加

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 新規製造設備の為、完成後の増加能力の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,346,851	30,346,851	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	30,346,851	30,346,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	118	110
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,000	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する	同左

② 平成15年6月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

③ 平成16年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注) 1.	△344,000	31,710,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成14年3月31日 (注) 2.	△106,000	31,604,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成15年3月31日 (注) 3.	△1,258,000	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成16年3月31日	—	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成17年3月31日	—	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815

(注) 1. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

2. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

3. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	40	19	182	31	2	4,278	4,552	—
所有株式数（単元）	—	54,818	589	101,605	27,830	3	118,191	303,036	43,251
所有株式数の割合（%）	—	18.09	0.19	33.53	9.19	0.00	39.00	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,677,734株は「個人その他」に16,777単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2. 平成16年8月2日開催の取締役会の決議により、商法第221条第2項の規定に基づき、平成16年10月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社シャルダン	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	4,707	15.51
株式会社T・ZONE キャピタル	東京都中央区日本橋堀留町1丁目5番7号 YOUビル	2,880	9.49
ベアスターズアンド カンパニー (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,912	6.30
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,677	5.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	5.51
鈴木 誠一	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	1,182	3.90
鈴木 明雄	東京都杉並区下井草5丁目19番3号	1,115	3.67
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	2.91
鈴木 喬	東京都杉並区今川1丁目9番12号	742	2.45
藤井 弘	埼玉県本庄市見福2丁目15番16号	740	2.44
計	—	17,512	57.71

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,677,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,625,900	286,259	同上
単元未満株式	普通株式 43,251	—	同上
発行済株式総数	30,346,851	—	—
総株主の議決権	—	286,259	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	1,677,700	—	1,677,700	5.53
計	—	1,677,700	—	1,677,700	5.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成12年6月27日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日開催の第53期定時株主総会終結の時に在任する取締役および従業員（執行役員）に対して付与することを平成12年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、従業員（執行役員）4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする。 (1人20,000株から60,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	698円（注）1
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。 (注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。

(注) 1. 譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の方法により平成12年12月1日、1株当たりの譲渡価額を698円として付与契約を締結した。

2. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要な被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

② 平成13年6月15日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月15日開催の第54期定時株主総会終結の時に在任する取締役および従業員に対して付与することを平成13年6月15日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員23名（うち執行役員1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	140,000株を上限とする。 （1人5,000株から20,000株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額	669円（注）1
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。 （注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。

（注）1. 譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の方法により平成13年10月11日、1株当たりの譲渡価額を669円として付与契約を締結した。

2. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要な被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

③ 平成14年6月14日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月14日開催の第55期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在籍する使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年6月14日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、使用人43名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	225,000株
新株予約権の行使時の払込金額	636円（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、または使用人の地位を有していることを要する。 （注）3 3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

（注）1. 平成14年8月1日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成14年8月1日に、新株予約権の行使時の払込金額を636円として発行した。

3. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要なとされる被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

④ 平成15年6月13日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月13日開催の第56期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在籍する使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月13日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、使用人25名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	155,000株
新株予約権の行使時の払込金額	867円（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、または使用人の地位を有していることを要する。 （注）3 3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

（注）1. 平成15年8月1日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成15年8月1日に、新株予約権の行使時の払込金額を867円として発行した。

3. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要なとされる被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

⑤ 平成16年6月15日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会終結時に在任する執行役および同日に在籍する使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年6月15日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役兼執行役2名、執行役2名、使用人9名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,405円（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位を有していることを要する。 3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

（注）1. 平成16年8月2日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成16年8月4日に、新株予約権の行使時の払込金額を1,405円として発行した。

⑥ 平成17年6月14日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月14日開催の第58期定時株主総会終結時に在任する執行役および同日に在籍する使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月14日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役および使用人、人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位を有していることを要する。 3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月14日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年6月15日決議)	500,000	750,000,000
前決議期間における取得自己株式	216,000	296,017,000
残存決議株式数及び価額の総額	284,000	453,983,000
未行使割合(%)	56.80	60.53

(注) 未行使割合は、買付期間において市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付が進捗せず、50%を上回る結果となりました。

平成17年6月14日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年10月29日決議)	500,000	750,000,000
前決議期間における取得自己株式	129,200	163,448,500
残存決議株式数及び価額の総額	370,800	586,551,500
未行使割合(%)	74.16	78.21

(注) 未行使割合は、買付期間において市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付が進捗せず、50%を上回る結果となりました。

平成17年6月14日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月15日決議)	350,000	525,000,000
前決議期間における取得自己株式	58,700	80,916,900
残存決議株式数及び価額の総額	291,300	444,083,100
未行使割合(%)	83.23	84.59

(注) 未行使割合は、買付期間において当社株式の株価変動が大きかったこと等により、50%を上回る結果となりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月14日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月14日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	1,602,900

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

なお、第58期の中間配当についての取締役会決議は、平成16年10月29日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	829	821	859	1,450	1,539
最低(円)	510	508	550	760	1,150

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,332	1,341	1,287	1,315	1,390	1,510
最低(円)	1,160	1,200	1,150	1,200	1,271	1,379

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会議長	—	鈴木 喬	昭和10年1月18日生	昭和34年3月 一橋大学商学部卒業 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和59年3月 同社総合法人業務部次長 昭和60年3月 当社入社 社長付部長 昭和61年7月 当社企画部長 昭和61年9月 当社取締役企画部長 平成3年2月 当社常務取締役管理担当 平成8年1月 当社常務取締役財務・新分野担当 平成9年9月 当社専務取締役 平成10年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成11年9月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成14年8月 当社代表取締役社長兼最高業務執行役員 平成16年6月 当社取締役会議長兼代表執行役社長(現任)	822
取締役	—	梶原 保	昭和10年3月13日生	昭和33年3月 一橋大学法学部卒業 昭和33年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 平成元年6月 同行代表取締役常務取締役 平成7年6月 東ソー株式会社代表取締役専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 学校法人国際大学グローバル・コミュニケーションセンターフェロー(現任) 平成14年7月 同大学振興会副会長 平成16年6月 当社取締役(現任)	—
取締役	—	多賀谷 恒八	大正14年8月11日生	昭和18年4月 大蔵省入省 昭和24年3月 明治大学政経学部卒業 昭和57年6月 熊本国税局長 昭和58年8月 税理士登録 昭和58年9月 八重洲総合事務所代表(現任) 平成2年9月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	5
取締役	—	野呂 正則	昭和17年2月7日生	昭和39年3月 大阪大学法学部卒業 昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年7月 同社取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成7年3月 同社専務取締役 平成8年7月 同社代表取締役専務取締役 平成12年6月 大星ビル管理株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和40年3月 早稲田大学大学院修士課程修了 昭和42年4月 弁護士登録 平成10年9月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	2
取締役	—	長沢 壽治	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成2年3月 当社営業管理部長 平成5年1月 当社埼玉工場長 平成7年1月 当社製造部長 平成11年9月 当社執行役員 製造部長 平成13年4月 当社執行役員 製造部門担当 平成13年6月 当社取締役兼執行役員 製造部門担当 平成15年1月 当社取締役兼執行役員 業務改革担当兼営業副本部長 平成15年8月 当社取締役兼執行役員 R&D部門担当兼消耗家雑部門担当 平成16年6月 当社常務執行役 R&D部門担当兼消耗家雑部門担当 平成16年11月 当社常務執行役 R&D部門担当兼製造部門担当兼人事担当 平成17年5月 当社常務執行役 R&D部門担当兼人事担当 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役 R&D部門担当兼人事担当(現任)	55
取締役	—	土橋 光男	昭和22年10月7日生	昭和46年3月 神戸大学法学部卒業 昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年1月 同行目黒支店長 平成12年7月 同行本店審議役 平成12年9月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社執行役員 財務グループマネージャー 平成13年11月 当社執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 平成14年6月 当社取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 平成15年6月 当社取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当兼製造部門担当 平成16年1月 当社取締役兼執行役員 製造部門担当 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役 製造部門担当兼人事担当 平成16年11月 当社取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当(現任)	5
計					889

(注) 1. 梶原保、多賀谷恒八、野呂正則及び高後元彦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

委員会名	取締役名	
	委員長	委員
指名委員会	梶原保	多賀谷恒八、野呂正則、鈴木喬、長沢壽治
監査委員会	多賀谷恒八	梶原保、高後元彦
報酬委員会	梶原保	野呂正則、土橋光男

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役社長		鈴木 喬	(1) の取締役の状況 参照	同左	同左
専務執行役	経営全般担当	峰 信碩	昭和20年11月19日生	昭和43年3月 北海学園大学経済学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 当社首都圏営業統括部次長兼東京支店長 平成9年9月 当社名古屋支店長 平成11年9月 当社執行役員 販売統括部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 販売統括部長 平成13年4月 当社取締役兼執行役員 販売部門担当 平成14年2月 当社取締役兼執行役員 営業本部長 平成14年8月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部長 平成16年1月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部長 平成16年6月 当社取締役兼専務執行役 営業本部長 平成17年2月 当社取締役兼専務執行役 経営全般担当 平成17年6月 当社専務執行役 経営全般担当 (現任)	41
常務執行役	R&D部門担当兼人事担当	長沢 壽治	(1) の取締役の状況 参照	同左	同左
常務執行役	コーポレート スタッフ部門 担当兼関連会 社担当	土橋 光男	(1) の取締役の状況 参照	同左	同左
常務執行役	営業本部長	影浦 憲章	昭和29年2月14日生	昭和51年3月 明治大学商学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋支店長 平成12年10月 当社営業企画部長 平成14年2月 当社営業部長兼営業企画グループマネージャー 平成14年8月 当社執行役員 R&D部門担当 平成15年8月 当社執行役員 営業副本部長 平成16年6月 当社執行役員 営業副本部長 平成17年2月 当社執行役員 営業本部長 平成17年4月 当社常務執行役 営業本部長 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	製造部門担当 兼国際ビジネス 担当兼営業 副本部長	小林 寛三	昭和32年2月17日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外営業部長 平成13年12月 当社経営企画・財務グループマ ネージャー 平成15年6月 当社執行役員 国際ビジネス担 当兼経営企画・財務グループマ ネージャー 平成16年1月 当社執行役員 コーポレートス タッフ部門担当兼国際ビジネス 担当兼経営企画・財務グループ マネージャー 平成16年6月 当社取締役兼執行役 コーポレ ートスタッフ部門担当兼国際ビ ジネス担当 平成16年11月 当社取締役兼執行役 営業副本 部長兼国際ビジネス担当 平成17年5月 当社取締役兼執行役 営業副本 部長兼製造部門担当兼国際ビジ ネス担当 平成17年6月 当社執行役 製造部門担当兼国 際ビジネス担当兼営業副本部長 (現任)	6
執行役	東京支店長	石川 通愼	昭和22年2月6日生	昭和45年3月 関東学院大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成3年9月 当社札幌支店長 平成9年3月 当社埼玉工場長 平成13年2月 当社社長付部長 平成14年2月 当社東京支店長 平成15年6月 当社執行役員 東京支店長 平成16年6月 当社執行役 東京支店長 (現 任)	10
執行役	大阪支店長	城ノ戸 真一	昭和29年7月3日生	昭和53年3月 関西大学法学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社名古屋支店長 平成15年6月 当社執行役員 大阪支店長 平成16年6月 当社執行役 大阪支店長 (現 任)	4
執行役	経営企画グル ープ担当	嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	昭和50年3月 京都大学法学部卒業 昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社法務部長 平成16年4月 当社入社 社長付マネージャー 平成16年6月 当社経営企画・財務グループマ ネージャー 平成16年12月 当社経営企画グループマネー ジャー 平成17年6月 当社執行役 経営企画グループ 担当 (現任)	2
計					956

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

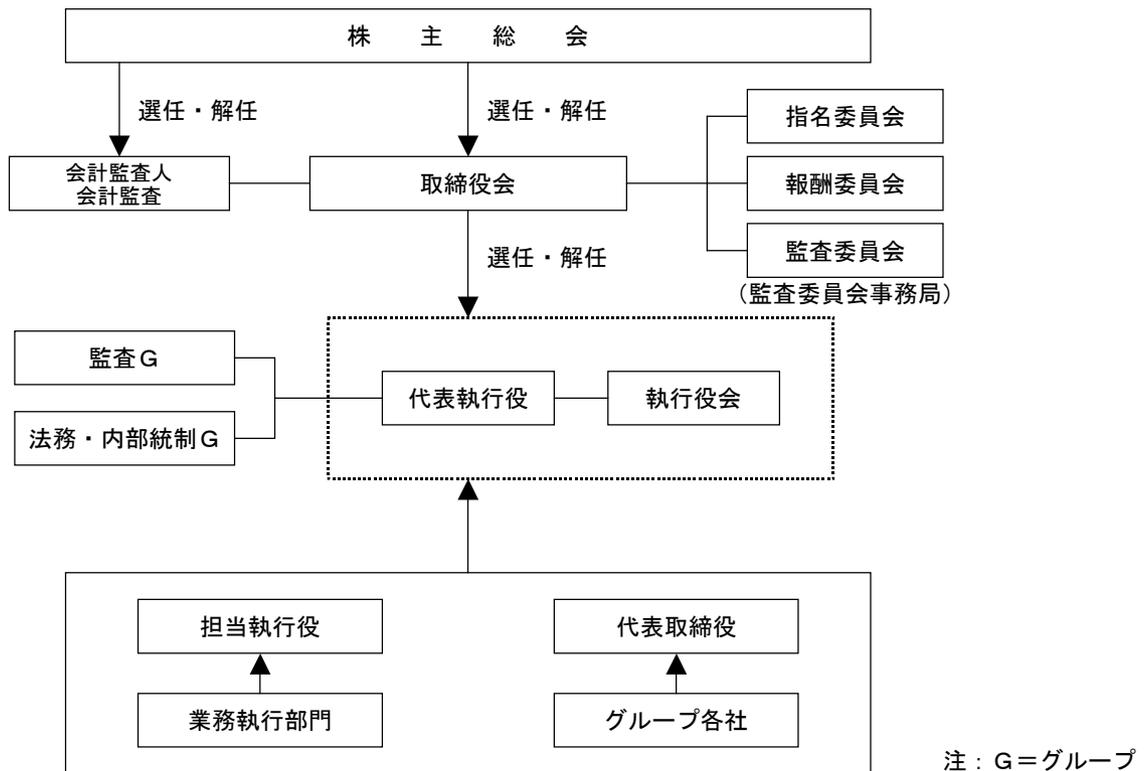
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンス最大の目標を「株主価値の増大を実現するための、公正で安定的な組織運営」においております。同時に、当社グループを取り巻く数多くのステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益に繋がるものと考えております。

当社は、これまでも取締役・監査役の主導のもとで、適切且つ迅速な経営の意思決定、経営責任の明確化、リスク管理体制と法令遵守体制の強化に取り組んでまいりましたが、今般、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、委員会等設置会社に移行いたしました。委員会等設置会社への移行により、経営の監督機能と業務執行とが分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されることによって、経営の質の向上、迅速な意思決定、機動的な業務執行を目指します。また、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の各委員会の設置により経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性の向上に努めてまいります。

2. 当事業年度におけるコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・経営監視の体制



(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て委員会等設置会社に移行いたしました。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役8名中4名であります。

③ 各種委員会の概要

1. 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名及び取締役2名の5名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

2. 監査委員会

取締役及び執行役の職務執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容の決定に関する権限を有する機関であり、社外取締役3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

3. 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する機関であり、社外取締役2名及び取締役1名の3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

④ 社外役員の専従スタッフの配置状況

経営企画グループが、社外取締役との連絡窓口を務める他、指名委員及び報酬委員については、人事グループマネージャーが事務局長として社外取締役を補佐しております。

特に、監査委員に対しては、専任スタッフ2名からなる「監査委員会事務局」が、毎月各業務執行部門の業務の執行状況を取りまとめ、定期的に報告が実施されており、監査委員会による業務執行の監視が適切に機能するよう努めております。

⑤ 業務執行・経営の監視の仕組み

委員会等設置会社体制のもとで、8名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、当社の業務を執行しております。原則として、毎週1回、執行役会を開催し、執行役相互の情報交換を通じて効率的な業務執行に努めるとともに、執行役に委任された事項のうち特に重要な事項について決定しております。定期的な執行役会の開催により、執行役同士の相互牽制が果たされておりますが、同時に、取締役は3ヶ月毎に開催される定例取締役会及び、必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会等を通じて、執行役の業務執行の監視を行っております。更に、法令により取締役会の内部機関として設置された指名・監査・報酬の各委員会の機能発揮を通じて実効性のある経営監視体制の実現に努めております。

⑥ 内部統制システムの整備の状況

代表執行役の下にコーポレートスタッフ部門・R&D部門・営業本部・製造部門の4部門を置き、各部門にはそれぞれ執行役を責任者として配置し、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行うと同時に、執行役会や稟議制度を通じて各部門間の相互牽制を行っております。更に、平成16年8月、代表執行役の直轄機関として新設した法務・内部統制グループが、各部門のコンプライアンス取組状況について適宜チェックしております。

⑦ リスク管理体制の整備の状況

財務リスク、労務関連リスク、情報システム関連リスク、販売活動に係るリスク、開発・製造・購買関連リスク等、当社の業務活動に伴い広範囲にわたって発生するリスクに適切に対処するために、既に策定したリスク管理規程にもとづき、コーポレートスタッフ部門担当執行役を委員長とし、各関係部門のメンバーによって構成される『リスク管理委員会』が、特別部会として別途設置された「コンプライアンス委員会」「PL委員会」「情報セキュリティ委員会」と連携を図りつつ諸リスクを適切に把握・管理し、法務・内部統制グループと協同して代表執行役及び各部門担当執行役を補佐する体制を構築しております。

⑧ 内部監査及び監査委員会監査

内部監査は、代表執行役直轄の監査グループが担当しております。監査グループの人員は2名であり、期初に代表執行役に提出した監査計画書に基づいた業務全般にわたる内部監査を実施するとともに、取締役会、監査委員会、代表執行役等が特に必要と認めた事項について随時、特別監査を実施しております。

監査委員会の監査は、取締役会等の重要な会議への出席、執行役からの月次の業務執行報告や個別案件に対する調査指示、ならびに監査グループの実施する実地監査への同行などの活動によって監査を実施しております。

⑨ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は小林雅和氏と江口潤氏であり、新日本監査法人に所属し、江口潤氏の継続監査年数は16年であります。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

会計監査人と監査委員会は定期的に、また会計監査人と監査グループは随時、問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
前述のとおり、平成16年6月に委員会等設置会社に移行いたしました。

3. 役員報酬及び監査報酬

(1) 役員報酬の額

当事業年度における当社の取締役、執行役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

① 委員会等設置会社移行前

取締役（5名）に支払った報酬	21百万円
社内取締役（5名）に支払った報酬	21百万円
社外取締役に支払った報酬	一百万円
監査役（3名）に支払った報酬	7百万円
計	28百万円

（注）1. 上記の支払以外に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）が9百万円あります。

2. 取締役及び監査役に支払った報酬の額には、平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会において承認された取締役及び監査役に対する賞与及び退職慰労金の支給額は含まれておりません。

② 委員会等設置会社移行後

社外取締役（4名）に支払った報酬	14百万円
執行役（8名）に支払った報酬	144百万円
計	158百万円

（注）1. 取締役と執行役の兼務者4名の報酬は、執行役の欄に総額を記載しております。

2. 上記の報酬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の11第3項2号に規定する業績比例報酬の見積額を含んでおります。

(2) 監査報酬の額

当事業年度における監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	18百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに第57期事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び第58期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※3	8,794,871		10,455,732	
受取手形及び売掛金		5,078,725		4,888,960	
有価証券		3,235,781		2,999,633	
たな卸資産		3,668,431		3,768,955	
繰延税金資産		366,485		352,991	
その他		434,064		335,953	
貸倒引当金		△38,685		△17,901	
流動資産合計			21,539,675		22,784,325
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※3	2,890,506		2,741,721	
機械装置及び運搬具	※3	1,388,445		1,428,901	
工具器具及び備品		387,965		433,406	
土地	※3,4	3,477,412		3,403,657	
建設仮勘定		9,604		9,828	
有形固定資産合計			8,153,933		8,017,516
(2) 無形固定資産					
その他		207,062		224,297	
無形固定資産合計			207,062		224,297
			59.4		61.6
			22.5		21.7
			0.6		0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	4,131,117		3,717,013	
長期貸付金		155,371		137,091	
繰延税金資産		132,395		160,347	
再評価に係る繰延税金資産	※4	71,301		71,755	
その他		1,943,503		1,871,211	
貸倒引当金		△65,718		△24,451	
投資その他の資産合計			17.5	5,932,969	16.1
固定資産合計			40.6	14,174,783	38.4
資産合計			100.0	36,959,108	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		4,074,858		4,417,295	
短期借入金	※3	81,471		2,967	
未払金		2,248,410		1,920,335	
未払費用		556,285		562,714	
未払法人税等		632,888		786,130	
未払消費税等		79,430		18,897	
返品調整引当金		158,600		150,400	
その他		55,438		51,232	
流動負債合計			21.8	7,909,973	21.4
II 固定負債					
長期借入金	※3	35,471		—	
退職給付引当金		1,037,624		1,001,928	
役員退職慰労引当金		101,816		77,341	
固定負債合計			3.2	1,079,269	2.9
負債合計			25.0	8,989,243	24.3
(少数株主持分)					
少数株主持分			1.4	520,606	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※7	7,065,500	19.5	7,065,500	19.1
II 資本剰余金		7,067,815	19.5	7,067,815	19.1
III 利益剰余金		13,722,379	37.8	14,890,953	40.3
IV 土地再評価差額金	※4	△106,952	△0.3	△107,633	△0.3
V その他有価証券評価差額 金		582,359	1.6	518,861	1.4
VI 為替換算調整勘定		△363,324	△1.0	△358,864	△0.9
VII 自己株式	※8	△1,275,256	△3.5	△1,627,373	△4.4
資本合計		26,692,520	73.6	27,449,258	74.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		36,268,643	100.0	36,959,108	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,081,928	100.0		44,109,001	100.0
II 売上原価	※2		24,972,665	55.4		24,490,193	55.5
売上総利益			20,109,262	44.6		19,618,807	44.5
返品調整引当金戻入差額			△30,200	△0.1		8,200	0.0
差引売上総利益			20,079,062	44.5		19,627,007	44.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		16,660,250	36.9		15,878,863	36.0
営業利益			3,418,812	7.6		3,748,143	8.5
IV 営業外収益							
受取利息		26,930				37,996	
受取配当金		17,827				17,743	
仕入割引		188,578				205,279	
有価証券売却益		3,985				1,402	
持分法による投資利益		—				19,300	
その他		145,008	382,329	0.8	279,332	561,054	1.3
V 営業外費用							
支払利息		3,739				1,132	
売上割引		810,037				824,869	
持分法による投資損失		9,318				—	
その他		227,712	1,050,808	2.3	222,670	1,048,672	2.4
経常利益			2,750,333	6.1		3,260,526	7.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	317				6,127	
投資有価証券売却益		12,804				—	
貸倒引当金戻入額		—	13,121	0.0	8,033	14,160	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※ 4	固定資産除売却損	5,006		56,706		
投資有価証券評価損		3,408		9,407			
過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		8,783	17,198	0.0	—	66,113	0.1
税金等調整前当期純利益			2,746,256	6.1		3,208,572	7.3
法人税、住民税及び事 業税		1,272,838			1,282,849		
法人税等調整額		△29,173	1,243,664	2.8	27,746	1,310,596	3.0
少数株主利益 (控除)			51,352	0.1		74,671	0.2
当期純利益			1,451,239	3.2		1,823,305	4.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,067,815		7,067,815
II 資本剰余金期末残高			7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,693,779		13,722,379
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,451,239		1,823,305	
2. 土地再評価差額金取崩額		10	1,451,249	681	1,823,987
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		384,913		575,914	
2. 役員賞与		16,572		15,576	
3. 自己株式処分差損		21,163	422,649	63,921	655,412
IV 利益剰余金期末残高			13,722,379		14,890,953

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,746,256	3,208,572
減価償却費		867,037	845,266
固定資産除売却損益		4,688	50,579
有価証券売却・評価損益		△3,985	△1,402
投資有価証券売却・評価損益		△9,395	9,407
貸倒引当金の減少額		△12,247	△62,053
退職給付引当金の減少額		△20,822	△36,784
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		13,641	△24,475
返品調整引当金の増加(減少)額		30,200	△8,200
受取利息及び受取配当金		△44,757	△55,739
支払利息		3,739	1,132
為替差損益		37,820	△3,223
持分法による投資損益		9,318	△19,300
売上債権増加(減少)額		△538,767	235,273
たな卸資産増加額		△29,310	△96,622
仕入債務増加額		915,267	301,700
その他		297,023	△296,376
小計		4,265,707	4,047,755
利息及び配当金の受取額		41,990	53,727
利息の支払額		△3,739	△1,132
法人税等の支払額		△1,641,169	△1,130,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,662,789	2,970,178

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出		△22,164	△800,003
有価証券の取得による支出		△375,636	△978,995
有価証券の売却による収入		2,555,328	2,349,631
有形固定資産の取得による支出		△382,446	△705,001
有形固定資産の売却による収入		52,434	113,717
投資有価証券の取得による支出		△2,164,892	△841,008
投資有価証券の売却による収入		66,924	—
その他		△1,693,638	△61,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,964,090	△923,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	22,185
短期借入金の返済による支出		△47,869	△70,204
長期借入れによる収入		22,071	—
長期借入金の返済による支出		△76,144	△68,559
自己株式の取得による支出		△951,650	△572,042
自己株式の売却による収入		97,318	156,004
配当金の支払額		△384,913	△575,914
少数株主への配当金の支払額		△7,587	△76,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,348,776	△1,185,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,600	△492
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△658,677	860,867
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,430,767	8,772,090
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,772,090	9,632,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。 エステートレーディング㈱ エステートオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 上記のうち、エステートオート㈱、エステー・マイコール㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、また、当連結会計年度において新たに設立した日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。 シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。 エステートレーディング㈱ エステートオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。 スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン) 上記のうち、スリーエム・エステー販売㈱については、当連結会計年度に新たに設立し、重要性の判断により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,300千円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は12,037,252千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は12,198,311千円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,450千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 204,334千円
※3	担保に供している資産 建物及び構築物 95,139千円 機械装置及び運搬具 35,360千円 土地 108,990千円 合計 239,490千円 上記物件について、一年内返済予定長期借入金30,899千円、長期借入金35,471千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金24,304千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 76,536千円 機械装置及び運搬具 23,774千円 土地 35,330千円 合計 135,641千円 上記の他、取引の担保として、預金22,692千円を供しております。
※4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153,289千円	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 277,586千円
5	保証債務 従業員住宅借入(年金資金運用基金) 160千円	保証債務
6	受取手形(輸出手形)割引高は、92,505千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、67,833千円であります。
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式30,346,851株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式30,346,851株であります。
※8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,485,531株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,677,734株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,678,394千円 拡販費 4,600,730千円 広告宣伝費 3,052,410千円 給料 1,776,771千円 退職給付費用 236,854千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,808千円 貸倒引当金繰入額 22,066千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,595,706千円 拡販費 3,683,278千円 広告宣伝費 3,306,491千円 給料 1,668,935千円 退職給付費用 204,426千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,466千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 412,719千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 422,952千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 267千円 土地 50千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 420千円 工具器具及び備品 264千円 土地 5,442千円
※4	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 建物及び構築物 808千円 機械装置及び運搬具 184千円 工具器具及び備品 904千円 除却損 建物及び構築物 2,117千円 機械装置及び運搬具 923千円 工具器具及び備品 67千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 1,235千円 除却損 建物及び構築物 15,535千円 機械装置及び運搬具 37,752千円 工具器具及び備品 2,182千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び預金勘定 8,794,871千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 22,780千円 現金及び現金同等物 8,772,090千円	現金及び預金勘定 10,455,732千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 822,774千円 現金及び現金同等物 9,632,958千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品	その他	合計	
取得価額相当額	179,457千円	130,920千円	310,377千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	96,527千円	79,888千円	176,415千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	82,930千円	51,031千円	133,962千円	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内			67,704千円	1年内
1年超			66,257千円	1年超
合計			133,962千円	合計
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			77,563千円	支払リース料
減価償却費相当額			77,563千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内			1,023千円	1年内
1年超			3,497千円	1年超
合計			4,520千円	合計
				3,497千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	695,166	1,596,182	901,015	678,261	1,500,702	822,441
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	1,636,158	1,687,995	51,836	1,978,002	2,026,342	48,340
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	598,952	623,685	24,732	449,951	462,663	12,711	
	小計	2,930,277	3,907,863	977,585	3,106,214	3,989,708	883,493
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,722	16,260	△462	37,212	36,362	△850
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	923,173	922,699	△474	401,192	395,830	△5,362
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	490,623	484,574	△6,048	390,714	378,202	△12,511	
	小計	1,430,520	1,423,534	△6,986	829,118	810,394	△18,724
	合計	4,360,798	5,331,397	970,599	3,935,333	4,800,102	864,769

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,064千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式9,407千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,622,252	16,789	—	2,349,631	1,402	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
クローズド期間内証券投資信託 の受益証券	560,459	461,101
M・M・F（マネー・マネージ メント・ファンド）	1,169,932	1,170,169
基準価格が相場変動の影響を受 けない外国証券	72,519	22,799
店頭売買有価証券を除く非上場 株式	58,140	58,140

（注） 前連結会計年度において、時価のない株式について344千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	977,080	1,633,615	—	—	1,114,211	1,307,961	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	455,790	486,208	—	—	131,312	446,511	—	—
合計	1,432,870	2,119,823	—	—	1,245,523	1,754,472	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるためにのみ為替予約取引を利用することとしておりますが、その他の投機目的の取引等を行わない方針であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約</p> <p>ヘッジ対象……外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>この為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織を限定した社内管理規程に従い、担当部門が行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△2,563,289	△2,694,510
② 年金資産 (千円)	1,279,656	1,377,276
③ 未積立退職給付債務 (千円)	△1,283,633	△1,317,233
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	292,106	331,593
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	△46,097	△16,287
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△1,037,624	△1,001,928
⑦ 退職給付引当金 (千円)	△1,037,624	△1,001,928

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	153,399	153,733
② 利息費用 (千円)	49,769	50,093
③ 期待運用収益 (千円)	△33,441	△25,593
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	112,317	102,759
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△23,828	△22,772
⑥ 臨時に支払った割増退職金 (千円)	35,373	481
⑦ 退職給付費用 (千円)	293,589	258,702

(注) ファミリーグローブ（台湾）の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	翌連結会計年度より 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 174,043	未払賞与 158,637
返品調整引当金 63,592	返品調整引当金 60,308
未払事業税 53,030	未払事業税 45,142
有価証券評価損 3,926	その他 89,882
その他 87,424	繰延税金資産 (流動) 計 353,970
繰延税金資産 (流動) 小計 382,016	
評価性引当額 △12,252	
繰延税金資産 (流動) 計 369,764	
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
買換資産特別勘定積立金 △452	買換資産特別勘定積立金 △452
その他有価証券評価差額金 △2,826	その他有価証券評価差額金 △526
繰延税金負債 (流動) 計 △3,278	繰延税金負債 (流動) 計 △978
繰延税金資産 (流動) の純額 366,485	繰延税金資産 (流動) の純額 352,991
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 381,767	退職給付引当金 381,146
役員退職慰労引当金 40,726	役員退職慰労引当金 30,936
投資有価証券評価損 86,842	投資有価証券評価損 96,116
その他 29,273	その他 32,753
繰延税金資産 (固定) 計 538,610	繰延税金資産 (固定) 計 540,952
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産特別勘定積立金 △20,802	買換資産特別勘定積立金 △20,349
その他有価証券評価差額金 △385,413	その他有価証券評価差額金 △345,381
繰延税金負債 (固定) 計 △406,215	繰延税金負債 (固定) 計 △380,604
繰延税金資産 (固定) の純額 132,395	繰延税金資産 (固定) の純額 160,347
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 42.00	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.12	
住民税均等割等 0.82	
その他 1.38	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.29	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,830,042	25,251,886	45,081,928	—	45,081,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,830,042	25,251,886	45,081,928	—	45,081,928
営業費用	17,904,100	23,759,016	41,663,116	—	41,663,116
営業利益	1,925,942	1,492,869	3,418,812	—	3,418,812
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,038,365	11,049,648	21,088,013	15,180,629	36,268,643
減価償却費	291,791	575,246	867,037	—	867,037
資本的支出	74,447	329,211	403,659	—	403,659

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,899,218	26,209,783	44,109,001	—	44,109,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,899,218	26,209,783	44,109,001	—	44,109,001
営業費用	15,750,433	24,610,423	40,360,857	—	40,360,857
営業利益	2,148,784	1,599,359	3,748,143	—	3,748,143
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,212,263	11,688,701	20,900,964	16,058,143	36,959,108
減価償却費	221,950	623,315	845,266	—	845,266
資本的支出	73,202	806,900	880,103	—	880,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 15,180,629千円

当連結会計年度 16,058,143千円

4. 追加情報

当連結会計年度より当社とエステー・マイコール(株)間で、販売促進費用の負担に関する契約を締結し、当社が費用負担しないこととなりました。このため当社の販売促進費用のカイロ製品への配賦は行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「防虫・衛生関連事業」が73,205千円減少、「家庭環境関連事業」は73,205千円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加、減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	924円33銭	957円45銭
1株当たり当期純利益金額	48円87銭	63円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円62銭	63円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,451,239	1,823,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,436,239	1,823,305
期中平均株式数(千株)	29,390	28,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	152	197
(うち新株予約権)	(76)	(131)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(75)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数130個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,572	2,967	1.0	—
一年内返済予定長期借入金	30,899	—	—	—
長期借入金（一年内返済予定のものを除く。）	35,471	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	116,943	2,967	—	—

(注) 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	7,944,809		9,423,854	
2. 受取手形		571,612		324,096	
3. 売掛金		4,104,044		4,145,290	
4. 有価証券		3,163,262		2,976,834	
5. 商品		508,326		432,798	
6. 製品		2,124,109		2,357,360	
7. 原材料		339,581		298,828	
8. 仕掛品		20,343		22,684	
9. 前払費用		202,165		184,390	
10. 繰延税金資産		319,649		274,133	
11. その他		323,674		229,437	
貸倒引当金		△33,737		△13,875	
流動資産合計		19,587,842	57.2	20,655,833	59.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		5,399,465			5,363,658		
減価償却累計額		2,758,313	2,641,151		2,855,550	2,508,107	
2. 構築物		472,357			466,216		
減価償却累計額		363,828	108,528		365,763	100,452	
3. 機械及び装置		7,139,105			7,023,814		
減価償却累計額		5,861,892	1,277,212		5,672,559	1,351,255	
4. 車両及び運搬具		45,821			40,909		
減価償却累計額		42,512	3,309		37,899	3,009	
5. 工具器具及び備品		2,444,430			2,708,891		
減価償却累計額		2,095,882	348,547		2,307,510	401,381	
6. 土地	※2		3,153,292			3,068,847	
7. 建設仮勘定			9,604			9,828	
有形固定資産合計			7,541,647	22.0		7,442,883	21.4
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			2,040			48	
2. 借地権			16,347			16,347	
3. 商標権			1,923			2,067	
4. 著作権			1,000			1,000	
5. ソフトウェア			162,534			133,214	
6. ソフトウェア仮勘定			5,374			54,372	
7. 電話加入権			11,116			11,116	
無形固定資産合計			200,335	0.6		218,165	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,956,667		3,512,679	
2. 関係会社株式		759,832		782,332	
3. 出資金		10		10	
4. 従業員長期貸付金		155,371		136,911	
5. 破産債権、再生債権 更生債権その他これ らに準ずる債権		66,782		25,477	
6. 長期前払費用		598,630		550,807	
7. 繰延税金資産		124,148		149,014	
8. 再評価に係る繰延税 金資産	※2	71,301		71,755	
9. 敷金・保証金		1,087,271		1,089,984	
10. 生命保険等積立金		182,920		197,103	
貸倒引当金		△65,718		△24,451	
投資その他の資産合計		6,937,218	20.2	6,491,624	18.7
固定資産合計		14,679,202	42.8	14,152,673	40.7
資産合計		34,267,044	100.0	34,808,507	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		28,177		33,069	
2. 買掛金		3,915,814		4,271,419	
3. 未払金		2,218,156		1,889,030	
4. 未払費用		435,206		438,583	
5. 未払法人税等		454,000		596,500	
6. 未払消費税等		49,317		8,436	
7. 前受金		6,618		158	
8. 預り金		14,912		13,557	
9. 返品調整引当金		151,000		143,000	
10. 設備関係支払手形		30,702		68,227	
11. その他		22,303		18,871	
流動負債合計		7,326,209	21.4	7,480,854	21.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,004,637		965,545	
2. 役員退職慰労引当金		101,816		77,341	
固定負債合計		1,106,453	3.2	1,042,887	3.0
負債合計		8,432,663	24.6	8,523,742	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		7,065,500	20.6	7,065,500	20.3
II 資本剰余金						
資本準備金		7,067,815			7,067,815	
資本剰余金合計			7,067,815	20.6	7,067,815	20.3
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		549,835			549,835	
(2) 任意積立金						
買換資産特別勘定積立金		32,559			31,881	
別途積立金		10,260,000			10,260,000	
(3) 当期末処分利益		1,658,519			2,525,879	
利益剰余金合計			12,500,914	36.5	13,367,596	38.4
IV 土地再評価差額金	※2		△106,952	△0.3	△107,633	△0.3
V その他有価証券評価差額金			582,359	1.7	518,861	1.5
VI 自己株式	※4		△1,275,256	△3.7	△1,627,373	△4.7
資本合計			25,834,380	75.4	26,284,765	75.5
負債・資本合計			34,267,044	100.0	34,808,507	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		34,331,285		34,170,637	
2. 商品売上高		8,918,937	43,250,223	8,226,206	42,396,843
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		2,138,315		2,124,109	
2. 当期製品製造原価	※6	10,248,453		10,194,402	
3. 当期製品仕入高		7,940,229		8,260,265	
合計		20,326,998		20,578,776	
4. 他勘定へ振替	※1	270,096		336,963	
5. 期末製品たな卸高		2,124,109		2,357,360	
製品売上原価			17,932,792		17,884,452
6. 期首商品たな卸高		432,193		508,326	
7. 当期商品仕入高		7,128,590		6,732,337	
合計		7,560,783		7,240,663	
8. 他勘定へ振替	※1	39,968		43,638	
9. 期末商品たな卸高		508,326		432,798	
商品売上原価			7,012,488		6,764,226
売上総利益			18,304,941		17,748,164
返品調整引当金戻入額			121,000		151,000
返品調整引当金繰入額			151,000		143,000
差引売上総利益			18,274,941		17,756,164

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 発送保管費		1,513,028			1,420,952		
2. 販売促進費		916,561			944,653		
3. 拡販費		4,514,493			3,591,746		
4. 広告宣伝費		3,011,540			3,280,586		
5. 役員報酬		114,805			187,840		
6. 給料		1,483,556			1,383,567		
7. 賞与		544,749			485,002		
8. 役員退職慰労金		2,949			8,141		
9. 退職給付費用		211,833			178,733		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,808			16,466		
11. 法定福利費		308,609			266,059		
12. 福利厚生費		74,493			73,240		
13. 減価償却費		200,794			182,262		
14. 賃借料		404,801			414,719		
15. 旅費交通費		340,204			327,748		
16. 通信費		149,474			153,598		
17. 研究費	※2,6	392,081			407,793		
18. その他		1,482,372	15,680,158	36.3	1,583,382	14,906,497	35.2
営業利益			2,594,783	6.0		2,849,666	6.7
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	※5	27,823			39,120		
2. 受取配当金	※5	86,453			158,796		
3. 仕入割引		188,578			205,279		
4. 有価証券売却益		2,663			—		
5. 雑収入	※5	145,871	451,390	1.0	309,258	712,455	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 売上割引		753,881			765,761		
2. 雑支出		170,900	924,782	2.1	209,948	975,709	2.3
経常利益			2,121,392	4.9		2,586,412	6.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	50			5,822		
2. 投資有価証券売却益		12,804			—		
3. 貸倒引当金戻入額		—	12,854	0.0	12,029	17,851	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	3,077			55,470		
2. 投資有価証券評価損		3,064			9,407		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		8,783	14,924	0.0	—	64,878	0.1
税引前当期純利益			2,119,322	4.9		2,539,385	6.0
法人税、住民税及び事業税		988,001			956,022		
法人税等調整額		△38,913	949,088	2.2	62,527	1,018,550	2.4
当期純利益			1,170,233	2.7		1,520,835	3.6
前期繰越利益			715,815			1,355,584	
自己株式処分差損			21,163			63,921	
土地再評価差額金取崩額			10			681	
中間配当額			206,377			287,301	
当期末処分利益			1,658,519			2,525,879	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			7,983,538	78.1		8,061,284	79.1
II 労務費							
給料		365,767			339,733		
賞与		106,053			85,299		
退職給付費用		35,913			33,731		
法定福利費		73,230			56,687		
福利厚生費		20,039	601,003	5.9	15,822	531,273	5.2
III 経費							
外注加工費		405,106			270,873		
減価償却費		533,095			556,633		
その他経費		693,947	1,632,149	16.0	776,677	1,604,184	15.7
当期総製造費用			10,216,691	100.0		10,196,743	100.0
期首仕掛品たな卸高			52,105			20,343	
合計			10,268,796			10,217,087	
期末仕掛品たな卸高			20,343			22,684	
当期製品製造原価			10,248,453			10,194,402	

(注) 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月15日)		当事業年度 取締役会決議年月日 (平成17年5月13日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,658,519		2,525,879
II 任意積立金取崩額					
買換資産特別勘定積立 金取崩額		678	678	678	678
合計			1,659,198		2,526,557
III 利益処分数額					
1. 配当金		288,613		344,029	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,000 (3,000)	303,613	— (—)	344,029
IV 次期繰越利益			1,355,584		2,182,528

(注) 1. 平成16年12月10日に第58期の中間配当金287,301千円(1株につき10円)を配当いたしました。

2. 当事業年度の利益処分につきましては、当事業年度より委員会等設置会社に移行したことに伴い、平成17年5月13日開催の取締役会において決議されました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 982 949 1168"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 982 1428 1168"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	2～7年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,300千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
※1	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。												
※2	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153,289千円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 277,586千円												
※3	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>96,817,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,346,851株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	授権株式数	普通株式	96,817,000株	発行済株式総数	普通株式	30,346,851株	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>96,817,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,346,851株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	授権株式数	普通株式	96,817,000株	発行済株式総数	普通株式	30,346,851株
授権株式数	普通株式	96,817,000株												
発行済株式総数	普通株式	30,346,851株												
授権株式数	普通株式	96,817,000株												
発行済株式総数	普通株式	30,346,851株												
※4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,485,531株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,677,734株であります。												
5	保証債務 従業員住宅借入（年金資金運用基金） 160千円 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ（タイ国） 外貨によるもの 44,479千円 円貨によるもの 32,000千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ（タイ国） 外貨によるもの 20,223千円												
6	受取手形（輸出手形）割引高 92,505千円	受取手形（輸出手形）割引高 67,833千円												
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、582,359千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、518,861千円であります。												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	商品・製品の販売促進費等への振替であります。	商品・製品の販売促進費等への振替であります。
※2	研究費には減価償却費9,384千円を含んでおりま す。	研究費には減価償却費8,651千円を含んでおりま す。
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 50千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 379千円 土地 5,442千円
※4	固定資産除売却損の内容は次のとおりでありま す。 売却損 機械及び装置 80千円 除却損 建物 1,921千円 構築物 195千円 機械及び装置 533千円 車両及び運搬具 333千円 工具器具及び備品 12千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物 15,015千円 構築物 519千円 機械及び装置 37,447千円 車両及び運搬具 304千円 工具器具及び備品 2,182千円
※5	関係会社に係る営業外収益 107,169千円	関係会社に係る営業外収益 257,172千円
※6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 394,572千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 408,918千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具及 び備品	その他	合計	
取得価額相当額	179,457千円	130,920千円	310,377千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	96,527千円	79,888千円	176,415千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	82,930千円	51,031千円	133,962千円	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内			67,704千円	1年内
1年超			66,257千円	1年超
合計			133,962千円	合計
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			77,563千円	支払リース料
減価償却費相当額			77,563千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内			1,023千円	1年内
1年超			3,497千円	1年超
合計			4,520千円	合計
				3,497千円

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 149,159	未払賞与 138,315
返品調整引当金 60,400	返品調整引当金 57,200
未払事業税 38,876	未払事業税 29,821
有価証券評価損 3,926	その他 49,774
貸倒引当金 831	繰延税金資産 (流動) 計 275,111
その他 69,734	
繰延税金資産 (流動) 計 322,927	繰延税金負債 (流動)
	買換資産特別勘定積立金 △452
繰延税金負債 (流動)	その他有価証券評価差額金 △526
買換資産特別勘定積立金 △452	繰延税金負債 (流動) 計 △978
その他有価証券評価差額金 △2,826	繰延税金資産 (流動) の純額 274,133
繰延税金負債 (流動) 計 △3,278	
繰延税金資産 (流動) の純額 319,649	繰延税金資産 (固定)
	退職給付引当金 372,051
繰延税金資産 (固定)	役員退職慰労引当金 30,936
退職給付引当金 373,520	投資有価証券評価損 96,116
役員退職慰労引当金 40,726	その他 30,514
投資有価証券評価損 86,842	繰延税金資産 (固定) 計 529,618
その他 29,273	
繰延税金資産 (固定) 計 530,363	繰延税金負債 (固定)
	買換資産特別勘定積立金 △20,349
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金 △345,381
買換資産特別勘定積立金 △20,802	その他 △14,873
その他有価証券評価差額金 △385,413	繰延税金負債 (固定) 計 △380,604
繰延税金負債 (固定) 計 △406,215	繰延税金資産 (固定) の純額 149,014
繰延税金資産 (固定) の純額 124,148	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 42.00	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.51	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.16	
住民税均等割等 0.94	
その他 0.49	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.78	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	894円60銭	916円83銭
1株当たり当期純利益金額	39円31銭	52円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円10銭	52円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,170,233	1,520,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,155,233	1,520,835
期中平均株式数(千株)	29,390	28,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	152	197
(うち新株予約権)	(76)	(131)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(75)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数130個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)パルタック	226,000	403,862
		(株)プラネット	376	255,816
		大日本印刷(株)	120,000	209,880
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	85	79,050
		(株)みずほフィナンシャルグループ	150	76,050
		(株)セブン-イレブン・ジャパン	20,190	63,398
		セントラル警備保障(株)	59,290	53,894
		新光証券(株)	144,000	51,984
		プラネット物流(株)	800	40,000
		(株)あらた	71,850	37,362
		その他 (44銘柄)	453,973	323,907
小計		1,096,714	1,595,204	
計		1,096,714	1,595,204	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第11回(株)日立製作所普通社債	100,000	103,050
		第6回豊田通商(株)普通社債	100,000	100,730
		第6回レンゴー(株)普通社債	100,000	100,170
		GMACインターナショナル・ファイ ナンス (ユーロ円債)	100,000	100,079
		第5回ゼネラル・エレクトリック・キ ャピタル・コーポレーション円貨建外 債	100,000	100,070
		第29号利附商工中金債	100,000	100,060
		政府保証第89回預金保険機構債	100,000	100,020
		第52回東京急行電鉄(株)普通社債	100,000	100,010
		GMACインターナショナル・ファイ ナンス (ユーロ円債)	100,000	99,940
		第3回コナミ(株)普通社債	85,000	85,195
		第261回北陸電力(株)普通社債	74,000	74,562
		第418回関西電力(株)普通社債	50,000	50,325
		小計	1,109,000	1,114,211
投資有価証券	その他 有価証券	第484回東京電力(株)普通社債	300,000	301,590
		第152回利附しんきん中金債	200,000	201,800
		第39回丸紅(株)普通社債	100,000	101,172
		第19回韓国産業銀行円貨建外債	100,000	101,150
		第3回トヨタファイナンス(株)普通社債	100,000	100,630
		第488回東京電力(株)普通社債	100,000	100,620
		第1回セコム(株)普通社債	100,000	100,499
		第14回(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ普 通社債	100,000	100,290
		政府保証第59回預金保険機構債	100,000	100,140
		ジーマック (N.Z.) リミテッド (ユー ロ円債)	100,000	94,730
		第4回東陶機器(株)転換社債	5,000	5,340
		小計	1,305,000	1,307,961
		計	2,414,000	2,422,172

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	1,170,169,747
		証券投資信託受益証券(6銘柄)	661,104,040
		小計	1,831,273,787
投資有価証 券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(9銘柄)	226,847,967
		小計	226,847,967
計		2,058,121,754	2,472,136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,399,465	44,278	80,085	5,363,658	2,855,550	162,497	2,508,107
構築物	472,357	3,540	9,681	466,216	365,763	11,096	100,452
機械及び装置	7,139,105	419,267	534,557	7,023,814	5,672,559	305,430	1,351,255
車両及び運搬具	45,821	780	5,692	40,909	37,899	794	3,009
工具器具及び備品	2,444,430	301,358	36,897	2,708,891	2,307,510	246,342	401,381
土地	3,153,292	19,672	104,117	3,068,847	—	—	3,068,847
建設仮勘定	9,604	257,205	256,981	9,828	—	—	9,828
有形固定資産計	18,664,077	1,046,103	1,028,013	18,682,167	11,239,284	726,162	7,442,883
無形固定資産							
特許権	12,000	—	—	12,000	11,952	1,992	48
借地権	16,347	—	—	16,347	—	—	16,347
商標権	4,162	761	761	4,162	2,095	617	2,067
著作権	1,000	—	—	1,000	—	—	1,000
ソフトウェア	323,841	24,157	122,466	225,532	92,317	52,486	133,214
ソフトウェア仮勘定	5,374	48,998	—	54,372	—	—	54,372
電話加入権	11,116	—	—	11,116	—	—	11,116
無形固定資産計	373,842	73,917	123,228	324,531	106,365	55,096	218,165
長期前払費用	824,195	97,032	90,164	831,064	280,256	137,359	550,807
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	除湿剤製造設備	27,570千円
	埼玉工場	芳香消臭剤製造設備	94,840千円
	九州工場	芳香消臭剤製造設備	190,345千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	休止設備の除却	154,892千円
	埼玉工場	〃	131,395千円
	九州工場	〃	222,755千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,065,500	—	—	7,065,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(30,346,851)	(—)	(—)	(30,346,851)
	普通株式 (千円)	7,065,500	—	—	7,065,500
	計 (株)	(30,346,851)	(—)	(—)	(30,346,851)
	計 (千円)	7,065,500	—	—	7,065,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	7,067,815	—	—	7,067,815
	計 (千円)	7,067,815	—	—	7,067,815
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	549,835	—	—	549,835
	(任意積立金)				
	買換資産特別勘定積立金 (注) 2 (千円)	32,559	—	678	31,881
	別途積立金 (千円)	10,260,000	—	—	10,260,000
計 (千円)	10,842,395	—	678	10,841,716	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は1,677,734株であります。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,455	38,326	49,099	※1 50,355	38,326
返品調整引当金	151,000	143,000	—	※2 151,000	143,000
役員退職慰労引当金	101,816	16,466	40,941	—	77,341

- (注) ※1. 一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
※2. 法人税法の規定に準ずる洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	300
預金	
当座預金	154,985
普通預金	8,443,231
別段預金	3,180
定期預金	822,158
小計	9,423,554
合計	9,423,854

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
森川産業(株)	152,580
(株)東京堂	80,418
(株)大木	67,359
IBA S. A.	23,738
合計	324,096

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	185,172
5月	129,581
6月	—
7月	9,343
合計	324,096

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パルタック	911,536
(株)あらた	623,692
中央物産(株)	444,398
スリーエム・エステー販売(株)	250,904
森川産業(株)	162,572
その他	1,752,184
合計	4,145,290

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,104,044	46,195,047	46,153,800	4,145,290	91.8	32.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

種類	金額 (千円)
芳香消臭剤	65,134
手袋	46,752
カイロ	114,397
除湿剤	732
その他	205,782
合計	432,798

(e) 製品

種類	金額 (千円)
防虫剤	711,796
芳香消臭剤	1,077,980
手袋	87,485
除湿剤	225,839
その他	254,259
合計	2,357,360

(f) 原材料

種類	金額 (千円)
防虫剤	111,903
芳香消臭剤	70,452
手袋	1,145
カイロ	0
除湿剤	17,066
その他	98,258
合計	298,828

(g) 仕掛品

種類	金額 (千円)
防虫剤	3,905
芳香消臭剤	15,904
手袋	2,043
除湿剤	31
その他	799
合計	22,684

② 負債の部

(a) 支払手形 (設備関係支払手形を含みます。)

(イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
レンゴー(株)	—	47,460	47,460
(株)トクヤマ	26,893	—	26,893
(株)オーエム製作所	49	7,831	7,881
真下建設(株)	—	4,683	4,683
(株)キーエンス	60	3,139	3,200
その他	6,066	5,113	11,179
合計	33,069	68,227	101,297

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
平成17年4月	7,896	12,514	20,411
5月	6,688	6,258	12,946
6月	10,380	49,455	59,835
7月	8,103	—	8,103
合計	33,069	68,227	101,297

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
上岡化学工業(株)	551,946
東洋エアゾール工業(株)	398,102
インターナショナル・トイレツリース(株)	191,609
川口薬品(株)	153,975
大塚包装工業(株)	144,308
その他	2,831,477
合計	4,271,419

(c) 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	176,433
(株)読売広告社	108,519
愛宕運送(株)	53,546
プラネット物流(株)	37,578
(株)電通	32,576
その他	1,480,376
合計	1,889,030

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（100株以上1,000株未満の株主に年1回、自社製品1,000円相当、1,000株以上の株主に年2回、自社製品3,000円相当を郵送）

（注） 手数料には消費税等を含んでおりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年8月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月15日）平成16年6月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月15日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月14日）平成17年6月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月15日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 雅和 印

代表社員
関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月15日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 雅和 印

代表社員
関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。